

運用報告書 (全体版)

第13期<決算日 2022年11月14日>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	2016年8月26日から2025年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」へ投資を行います。また、「国内マネー・マザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 ※ 「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」は、「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。 「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」への投資比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の直接利用は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日 (原則として5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称: インフラ・DE・豪(GO) 為替ヘッジあり 年2回

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)」は、2022年11月14日に第13期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 純 資 産 組 入 証 券 総 額	中 率
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落		
9期(2020年11月13日)	円 10,127	円 0	% 14.6	% 97.5	百万円 200
10期(2021年5月13日)	10,305	0	1.8	98.1	178
11期(2021年11月15日)	11,400	0	10.6	96.9	150
12期(2022年5月13日)	11,058	0	△3.0	97.2	130
13期(2022年11月14日)	10,859	0	△1.8	97.5	121

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

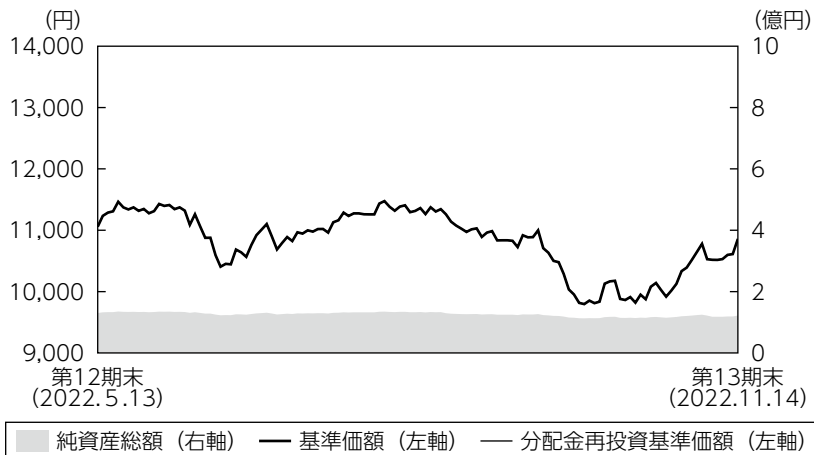
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 純 資 産 組 入 証 券 総 額
		騰 落	率	
(期 首) 2022年5月13日	円 11,058	% -	% 97.2	% 97.2
5月 末	11,429	3.4	97.1	97.1
6月 末	10,899	△1.4	96.7	96.7
7月 末	11,259	1.8	97.2	97.2
8月 末	10,961	△0.9	96.9	96.9
9月 末	9,854	△10.9	96.2	96.2
10月 末	10,514	△4.9	97.0	97.0
(期 末) 2022年11月14日	10,859	△1.8	97.5	97.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2022年5月14日から2022年11月14日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。保有銘柄の配当を確実に獲得したものの、世界的な利上げ姿勢やRBA（オーストラリア準備銀行）の金融引き締め政策などを背景に株式損益がマイナスとなった影響で、マイナスに寄与しました。また、為替ヘッジにより、豪ドル高円安による為替差益を享受出来なかったこともマイナスとなりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	△1.3%
国内マネー・マザーファンド	△0.0%

- (注) フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターは上昇した一方、REIT（リート）は下落しました。RBAの金融引き締め政策などを背景に株価は軟調に推移しましたが、景気減速懸念やインフレ・ピークアウトの観測からFRB（米連邦準備理事会）など各国中央銀行による金融引き締め姿勢は弱まるとの期待感が広がり、当期末にかけて大きく反発しました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持しました。また、国内マネー・マザーファンドへの投資も行いました。

●フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

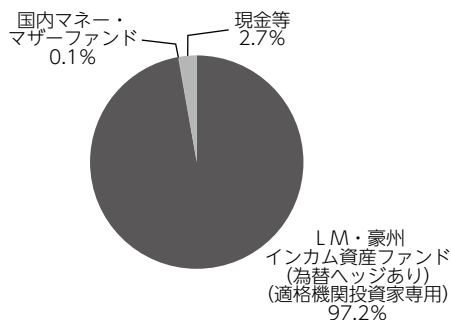
「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、コーラス（代替通信事業会社）などのウェイトを引き上げた一方、アイアンゲート・グループ（各種不動産投資信託）などのウェイトを引き下げました。加えて、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざしました。

●国内マネー・マザーファンド

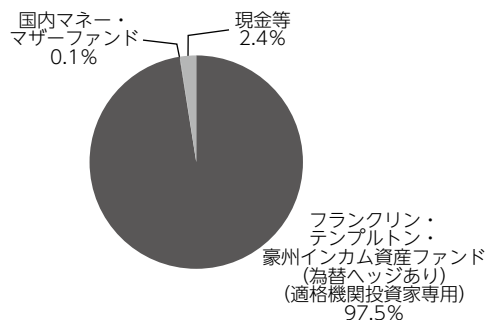
残存期間の短い国債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

期首（前期末）



期末



分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年5月14日 ～2022年11月14日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,668円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

主として、フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、国内マネー・マザーファンド受益証券への投資も行います。

●フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

資源・商品価格の高騰などを背景に、オーストラリア株式市場のファンダメンタルズは相対的に底堅いと考えています。「フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。また、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。

●国内マネー・マザーファンド

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2022年5月14日 ～2022年11月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.612%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,817円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(22)	(0.200)	
(販売会社)	(42)	(0.389)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	66	0.613	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

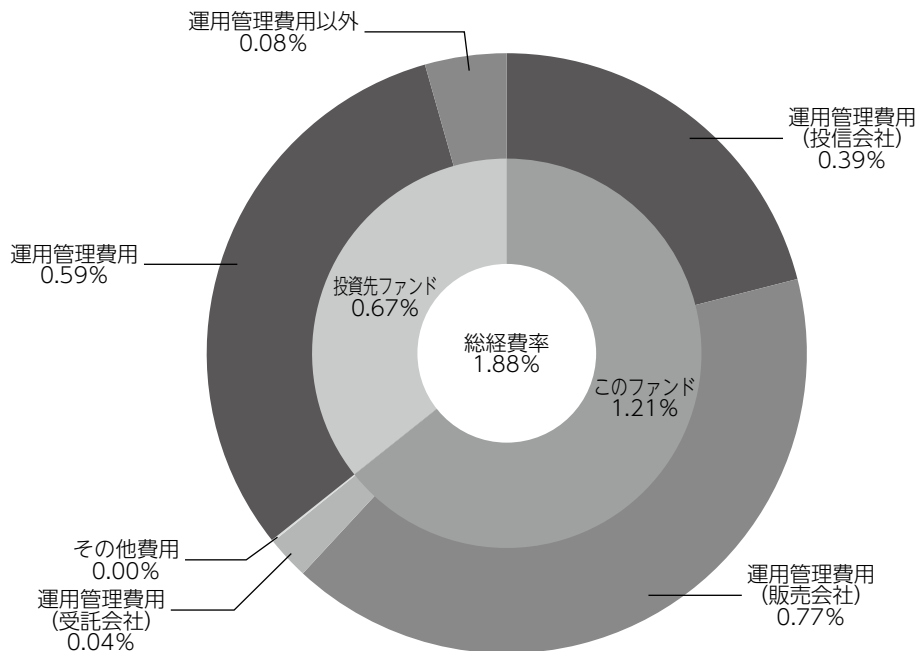
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率 (①+②+③)	1.88%
①このファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年5月14日から2022年11月14日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 1,555.21	千円 1,400	千口 6,400	千円 6,363

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年5月14日から2022年11月14日まで)

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等 (2022年5月14日から2022年11月14日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
フランクリン・templton・豪州インカム 資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 124,181.732	千口 119,336.942	千円 118,632	% 97.5
合 計	124,181.732	119,336.942	118,632	97.5

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	
国内マネー・マザーファンド	千口 97	千口 97	千円 98	

■投資信託財産の構成

2022年11月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	118,632千円	96.9%
国内マネー・マザーファンド	98	0.1
コール・ローン等、その他	3,724	3.0
投資信託財産総額	122,455	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年11月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	122,455,506円
コール・ローン等	3,724,099
投資信託受益証券(評価額)	118,632,854
国内マネー・マザーファンド(評価額)	98,553
(B) 負 債	773,902
未払信託報酬	772,116
その他未払費用	1,786
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	121,681,604
元 本	112,054,376
次 期 繰 越 損 益 金	9,627,228
(D) 受 益 権 総 口 数	112,054,376口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,859円

(注) 期首における元本額は117,769,115円、当期中における追加設定元本額は1,563,835円、同解約元本額は7,278,574円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月14日 至2022年11月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,441,340円
受 取 配 当 金	1,441,949
支 払 利 息	△609
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,828,550
売 買 損 益	291,935
買 入 損 益	△3,120,485
(C) 信 託 報 酬 等	△773,902
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,161,112
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,498,016
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	290,324
(配 当 等 相 当 額)	(9,074,243)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△8,783,919)
(G) 合 計(D+E+F)	9,627,228
次 期 繰 越 損 益 金(G)	9,627,228
追 加 信 託 差 損 益 金	290,324
(配 当 等 相 当 額)	(9,074,243)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△8,783,919)
分 配 準 備 積 立 金	20,829,548
繰 越 損 益 金	△11,492,644

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	667,444円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	9,074,243
(d) 分 配 準 備 積 立 金	20,162,104
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	29,903,791
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,668.69
(g) 分 配	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドの主要投資対象ファンドの名称を以下のとおり変更しました。

変更前：LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

変更後：フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■当ファンドが主要投資対象とするフランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が主要投資対象とするマザーファンドの名称を以下のとおり変更しました。

変更前：LM・豪州インカム資産マザーファンド

変更後：フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド

(2022年10月20日)

LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第67期	決算日	2022年2月28日
第68期	決算日	2022年3月28日
第69期	決算日	2022年4月28日
第70期	決算日	2022年5月30日
第71期	決算日	2022年6月28日
第72期	決算日	2022年7月28日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年7月29日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

ー 受益者のみなさまへ ー

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」は、2022年7月28日に第72期の決算を行いましたので、第67期、第68期、第69期、第70期、第71期、第72期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円	
43期(2020年2月28日)	10,963	20	△ 2.4	33.6	61.3	441	
44期(2020年3月30日)	7,465	20	△ 31.7	37.9	52.7	300	
45期(2020年4月28日)	8,197	20	10.1	38.2	61.7	335	
46期(2020年5月28日)	8,831	20	8.0	35.6	66.3	360	
47期(2020年6月29日)	8,917	20	1.2	34.5	62.4	364	
48期(2020年7月28日)	8,712	20	△ 2.1	36.9	62.3	361	
49期(2020年8月28日)	8,696	20	0.0	36.3	63.3	357	
50期(2020年9月28日)	8,957	20	3.2	34.7	61.1	366	
51期(2020年10月28日)	8,950	20	0.1	33.6	63.0	360	
52期(2020年11月30日)	9,706	20	8.7	31.3	67.0	381	
53期(2020年12月28日)	9,581	20	△ 1.1	31.3	68.5	365	
54期(2021年1月28日)	9,275	20	△ 3.0	30.7	65.7	345	
55期(2021年3月1日)	9,026	20	△ 2.5	32.2	66.0	336	
56期(2021年3月29日)	9,469	20	5.1	34.6	63.4	353	
57期(2021年4月28日)	9,632	20	1.9	35.6	64.4	353	
58期(2021年5月28日)	9,605	20	△ 0.1	34.5	64.3	328	
59期(2021年6月28日)	10,043	20	4.8	33.7	64.3	339	
60期(2021年7月28日)	9,950	20	△ 0.7	35.8	60.3	318	
61期(2021年8月30日)	10,450	20	5.2	36.2	61.4	333	
62期(2021年9月28日)	10,764	20	3.2	36.3	60.5	322	
63期(2021年10月28日)	10,770	20	0.2	35.3	68.3	313	
64期(2021年11月29日)	10,670	20	△ 0.7	31.5	63.1	302	
65期(2021年12月28日)	10,926	20	2.6	33.0	66.5	309	
66期(2022年1月28日)	10,036	20	△ 8.0	32.9	64.5	279	
67期(2022年2月28日)	10,544	20	5.3	32.5	66.6	283	
68期(2022年3月28日)	10,910	20	3.7	32.8	63.0	282	
69期(2022年4月28日)	10,966	20	0.7	33.3	61.6	283	
70期(2022年5月30日)	10,421	20	△ 4.8	38.3	59.7	269	
71期(2022年6月28日)	10,125	20	△ 2.6	40.0	59.1	258	
72期(2022年7月28日)	10,350	20	2.4	40.2	59.3	262	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		円	騰落率		
第67期	(期首) 2022年1月28日	10,036	—	32.9	64.5
	1月末	10,168	1.3	32.7	64.2
	(期末) 2022年2月28日	10,564	5.3	32.5	66.6
第68期	(期首) 2022年2月28日	10,544	—	32.5	66.6
	(期末) 2022年3月28日	10,930	3.7	32.8	63.0
第69期	(期首) 2022年3月28日	10,910	—	32.8	63.0
	3月末	10,959	0.4	33.6	64.9
	(期末) 2022年4月28日	10,986	0.7	33.3	61.6
第70期	(期首) 2022年4月28日	10,966	—	33.3	61.6
	(期末) 2022年5月30日	10,441	△4.8	38.3	59.7
第71期	(期首) 2022年5月30日	10,421	—	38.3	59.7
	5月末	10,533	1.1	38.5	60.5
	(期末) 2022年6月28日	10,145	△2.6	40.0	59.1
第72期	(期首) 2022年6月28日	10,125	—	40.0	59.1
	6月末	10,020	△1.0	40.5	57.8
	(期末) 2022年7月28日	10,370	2.4	40.2	59.3

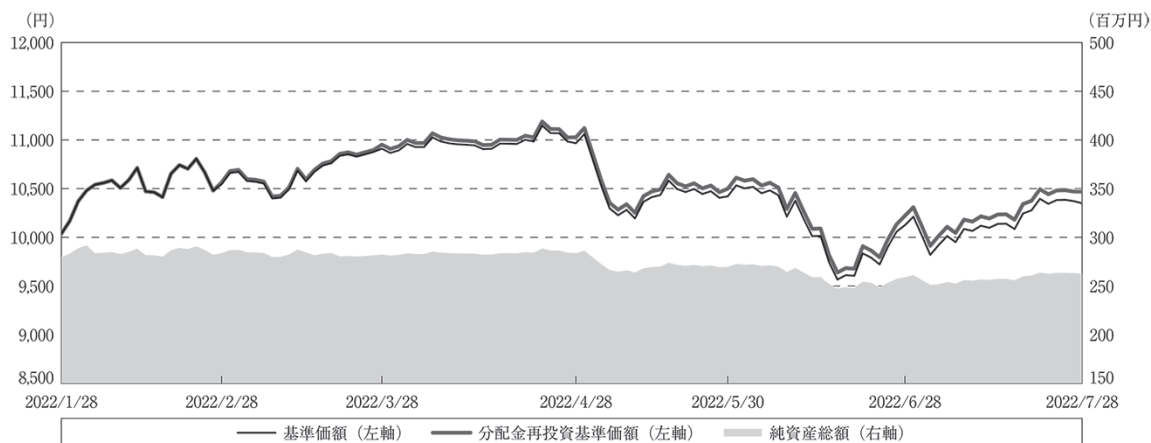
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年1月29日～2022年7月28日)



第67期首：10,036円

第72期末：10,350円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率： 4.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年1月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。
株式要因がプラスとなりました。

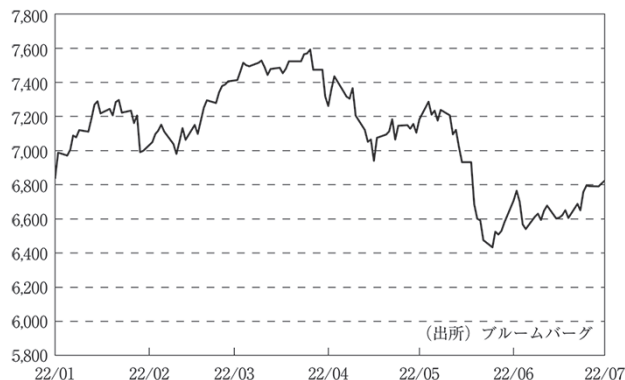
当作成期のオーストラリア株式市場は、前作成期末比ほぼ横ばいとなりました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターについては上昇しましたが、REIT（リート）セクターについては下落しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が早期の利上げ観測をけん制したことなどが株価を下支えしましたが、ロシアがウクライナへの攻撃を開始したことや原油価格の高騰などによりグローバルでリスクオフの展開となったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。その後は、ロシア・ウクライナ間の停戦交渉に対する期待感などを背景に株価は上昇しました。

期の半ばに入ってから、株価は堅調に推移しましたが、その後はRBAが2022年5月の理事会で利上げを決定し、利上げ幅が市場予想を上回ったことや、追加引き締め観測から長期金利が上昇したことなどを受け、株価は下落しました。

期の後半は、RBAが6月にも市場予想を上回る幅での利上げを決定したことなどから、株価は下落しましたが、その後は大幅下落の反動から買い戻す動きが優勢となりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月29日～2022年7月28日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2022年1月29日～2022年7月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2022年1月29日～ 2022年2月28日	2022年3月1日～ 2022年3月28日	2022年3月29日～ 2022年4月28日	2022年4月29日～ 2022年5月30日	2022年5月31日～ 2022年6月28日	2022年6月29日～ 2022年7月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.189%	20 0.183%	20 0.182%	20 0.192%	20 0.197%	20 0.193%
当期の収益	20	20	20	1	—	20
当期の収益以外	—	—	—	18	20	—
翌期繰越分配対象額	2,592	2,651	2,653	2,634	2,614	2,676

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年1月29日～2022年7月28日)

項 目	第67期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.300	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.273)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.011)	
（ 投 資 証 券 ）	(1)	(0.012)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.042	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.019)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	38	0.365	
作成期間の平均基準価額は、10,531円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月29日～2022年7月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第67期～第72期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 6,472	千円 10,065	千口 51,076	千円 79,349

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年1月29日～2022年7月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第67期～第72期	
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,764,904千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,813,757千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月29日～2022年7月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2022年1月29日～2022年7月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月29日～2022年7月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第66期末	第72期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
LM・豪州インカム資産マザーファンド		209,461	164,858	270,515

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月28日現在)

項	目	第72期末	
		評価額	比率
		千円	%
LM・豪州インカム資産マザーファンド		270,515	100.0
コール・ローン等、その他		1	0.0
投資信託財産総額		270,516	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(25,735,373千円)の投資信託財産総額(26,057,447千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=95.21円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2022年2月28日現在	2022年3月28日現在	2022年4月28日現在	2022年5月30日現在	2022年6月28日現在	2022年7月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	586,033,062	625,362,179	579,261,098	539,400,374	530,749,016	531,839,398
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	286,433,020	288,189,814	278,389,995	271,475,469	261,460,363	270,515,518
未収入金	299,600,042	337,172,365	300,871,103	267,924,905	269,288,653	261,323,880
(B) 負債	302,299,390	343,003,481	295,472,587	269,708,077	271,762,337	269,150,990
未払金	301,602,371	342,344,644	294,797,031	269,033,089	271,115,130	268,504,736
未払収益分配金	538,198	517,598	517,598	517,598	511,598	507,598
未払信託報酬	146,585	131,361	145,938	145,319	125,137	128,037
その他未払費用	12,236	9,878	12,020	12,071	10,472	10,619
(C) 純資産総額(A－B)	283,733,672	282,358,698	283,788,511	269,692,297	258,986,679	262,688,408
元本	269,099,088	258,799,088	258,799,088	258,799,088	255,799,088	253,799,088
次期繰越損益金	14,634,584	23,559,610	24,989,423	10,893,209	3,187,591	8,889,320
(D) 受益権総口数	269,099,088口	258,799,088口	258,799,088口	258,799,088口	255,799,088口	253,799,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,544円	10,910円	10,966円	10,421円	10,125円	10,350円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額 278,499,088円

当作成期中追加設定元本額 0円

当作成期中一部解約元本額 24,700,000円

○損益の状況

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2022年1月29日～ 2022年2月28日	2022年3月1日～ 2022年3月28日	2022年3月29日～ 2022年4月28日	2022年4月29日～ 2022年5月30日	2022年5月31日～ 2022年6月28日	2022年6月29日～ 2022年7月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	14,370,877	10,144,026	2,105,369	△13,421,226	△6,932,133	6,372,905
売買益	21,041,455	43,141,198	15,669,214	10,123,851	2,793,662	13,861,166
売買損	△6,670,578	△32,997,172	△13,563,845	△23,545,077	△9,725,795	△7,488,261
(B) 信託報酬等	△158,821	△141,239	△157,958	△157,390	△135,609	△138,656
(C) 当期繰越損益(A+B)	14,212,056	10,002,787	1,947,411	△13,578,616	△7,067,742	6,234,249
(D) 前期繰越損益	9,271,477	22,067,064	31,552,253	32,982,066	18,666,921	11,000,890
(E) 追加信託差損益	△8,310,751	△7,992,643	△7,992,643	△7,992,643	△7,899,990	△7,838,221
(配当等相当額)	(21,477,998)	(20,655,892)	(20,655,892)	(20,655,892)	(20,416,442)	(20,256,811)
(売買損益相当額)	(△29,788,749)	(△28,648,535)	(△28,648,535)	(△28,648,535)	(△28,316,432)	(△28,095,032)
(F) 計(C+D+E)	15,172,782	24,077,208	25,507,021	11,410,807	3,699,189	9,396,918
(G) 収益分配金	△538,198	△517,598	△517,598	△517,598	△511,598	△507,598
次期繰越損益(F+G)	14,634,584	23,559,610	24,989,423	10,893,209	3,187,591	8,889,320
追加信託差損益	△8,310,751	△7,992,643	△7,992,643	△7,992,643	△7,899,990	△7,838,221
(配当等相当額)	(21,477,998)	(20,655,892)	(20,655,892)	(20,655,892)	(20,416,442)	(20,256,811)
(売買損益相当額)	(△29,788,749)	(△28,648,535)	(△28,648,535)	(△28,648,535)	(△28,316,432)	(△28,095,032)
分配準備積立金	48,294,576	47,967,319	48,004,792	47,516,072	46,453,652	47,662,539
繰越損益	△25,349,241	△16,415,066	△15,022,726	△28,630,220	△35,366,071	△30,934,998

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	989,825	2,038,897	555,071	28,878	0	2,079,695
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	21,477,998	20,655,892	20,655,892	20,655,892	20,416,442	20,256,811
(D) 分配準備積立金	47,842,949	46,446,020	47,967,319	48,004,792	46,965,250	46,090,442
分配対象収益額(A+B+C+D)	70,310,772	69,140,809	69,178,282	68,689,562	67,381,692	68,426,948
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,612)	(2,671)	(2,673)	(2,654)	(2,634)	(2,696)
収益分配金	538,198	517,598	517,598	517,598	511,598	507,598
(1万円当たり収益分配金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年7月28日現在）

<LM・豪州インカム資産マザーファンド>

下記は、LM・豪州インカム資産マザーファンド全体(15,871,310千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第66期末		第72期末		業種等
		株数	金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	10,683	12,189	17,528	1,668,935		高速道路・鉄道路線
APA GROUP	14,074	14,011	16,379	1,559,481		ガス
CENTURIA CAPITAL GROUP	26,194	29,307	5,802	552,497		資産運用会社・資産管理銀行
CHORUS LTD	—	10,600	7,515	715,564		代替通信事業会社
AURIZON HOLDINGS LTD	28,145	27,963	10,961	1,043,650		鉄道
MERCURY NZ LTD	3,476	3,476	1,881	179,090		電力
GENESIS ENERGY LTD	31,656	31,696	8,082	769,537		電力
AUSNET SERVICES	20,114	—	—	—		電力
AGL ENERGY LTD	10,824	12,851	10,897	1,037,596		総合公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD	—	9,999	4,239	403,682		再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	11,602	11,219	7,337	698,620		電力
ATLAS ARTERIA	21,685	19,757	16,082	1,531,189		高速道路・鉄道路線
合計	株数・金額	178,458	183,073	106,709	10,159,845	
	銘柄数<比率>	10	11	—	<39.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	第66期末		第72期末			
	口数	口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
MIRVAC GROUP	12,864	9,493	1,984	188,901	0.7	
CHARTER HALL RETAIL REIT	25,921	26,283	10,697	1,018,493	3.9	
GPT GROUP	1,613	2,482	1,106	105,396	0.4	
ABACUS PROPERTY GROUP	4,265	26,233	7,450	709,333	2.7	
STOCKLAND	37,513	32,397	12,310	1,172,128	4.5	
DEXUS/AU	4,397	5,217	4,862	462,965	1.8	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	19,800	19,001	6,973	663,961	2.5	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	14,650	14,650	6,622	630,490	2.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	51,101	51,317	15,087	1,436,458	5.5	
ARENA REIT	2,677	2,677	1,258	119,827	0.5	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	22,000	23,548	7,111	677,107	2.6	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	1,709	162,769	0.6	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	16,727	15,461	6,787	646,231	2.5	
NATIONAL STORAGE REIT	29,941	29,941	7,126	678,484	2.6	
GDI PROPERTY GROUP	32,350	32,350	3,137	298,767	1.1	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	13,772	11,709	4,320	411,372	1.6	
HOME CONSORTIUM	3,201	4,178	2,172	206,884	0.8	
IRONGATE GROUP	54,803	—	—	—	—	
CENTURIA OFFICE REIT	35,127	35,127	6,393	608,693	2.3	
WAYPOINT REIT LTD	25,883	12,817	3,255	309,978	1.2	
SCENTRE GROUP	52,713	54,744	15,492	1,475,050	5.7	
HOMECO DAILY NEEDS REIT	19,372	66,807	9,252	880,960	3.4	
HEALTHCO REIT	15,319	15,319	2,650	252,337	1.0	
DEXUS INDUSTRIA REIT	24,778	23,959	6,900	656,987	2.5	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	5,140	5,140	1,547	147,327	0.6	
VICINITY CENTRES	75,406	56,427	11,285	1,074,497	4.1	
AVENTUS GROUP	25,716	—	—	—	—	
合計	636,431	586,656	157,498	14,995,408		
	口数・金額 銘柄数<比率>	27	25	<57.6%>		

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第8期 決算日 2022年7月19日

(計算期間：2021年7月20日～2022年7月19日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第8期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組 入 比	式率	投証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 総 額
		期騰落	中率					
	円		%		%		%	百万円
4期(2018年7月17日)	11,674		3.3		43.1		53.7	25,668
5期(2019年7月17日)	12,810		9.7		46.1		51.2	29,769
6期(2020年7月17日)	10,162		△20.7		35.5		62.0	26,791
7期(2021年7月19日)	13,106		29.0		36.4		61.3	26,630
8期(2022年7月19日)	16,032		22.3		39.8		58.0	25,688

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組 入 比	式率	投証 組 入 比	資 信 託 券 率	
		騰落	率					
(期首) 2021年7月19日	円		%		%		%	
7月末	13,106		—		36.4		61.3	
8月末	12,921		△ 1.4		36.3		61.7	
9月末	13,634		4.0		36.5		61.8	
10月末	13,862		5.8		36.6		61.6	
11月末	14,986		14.3		32.9		65.0	
12月末	13,937		6.3		32.6		65.3	
2022年1月末	15,104		15.2		31.9		64.7	
2月末	13,447		2.6		33.0		64.7	
3月末	14,348		9.5		32.2		66.0	
4月末	16,565		26.4		32.9		63.6	
5月末	16,579		26.5		34.0		62.8	
6月末	15,997		22.1		37.9		59.6	
7月末	15,623		19.2		40.1		57.3	
(期末) 2022年7月19日		16,032		22.3		39.8		58.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年7月20日～2022年7月19日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したことから、株式要因がプラスとなりました。為替要因についても、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は下落しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターも下落しました。一方、公益事業セクターは上昇しました。

期の前半は、好調な決算発表への期待などを背景に株価は堅調なスタートとなりましたが、新型コロナウイルス関連のロックダウン（都市封鎖）が強化されたことなどを受け、下落しました。その後は、シドニーを含むニューサウスウェールズ州やメルボルンを含むビクトリア州における段階的な行動制限の緩和による景気回復期待などから、株価は上昇しました。

期の半ばは、米国やオーストラリアの利上げの前倒し観測により長期金利が上昇したことや、ウクライナ情勢の緊迫化などから、株価は下落しました。その後、株価は反発する場面が見られましたが、ロシアがウクライナへの攻撃を開始したことや原油価格の高騰などによりグローバルでリスクオフの展開となったことなどから、上値の重い展開となりました。

期の後半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が2022年5月の理事会で利上げを決定し、利上げ幅が市場予想を上回ったことや、追加引き締め観測から長期金利が上昇したことなどを受け、株価は下落しました。さらに、RBAが6月にも市場予想を上回る幅での追加利上げを決定したことなどから、株価の下落が加速しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、2021年4-6月期の豪国内総生産（GDP）が予想を上回ったことや、オーストラリアの債券利回りが上昇し、日豪金利差の拡大が意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。その後は、RBAが国債利回りの低金利誘導策の終了を発表したものの、金融政策が予想されたほどタカ派方向への修正ではなかったと受け止められたことから、豪ドルは下落しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の半ばは、やや方向感の定まらない展開となりました。新型コロナウイルスのオミクロン株が確認されたものの、感染拡大に対する過度の警戒感が和らぐ場面では、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の悪化から、リスク資産全般が軟調となる場面では、豪ドルも軟調となりました。

期の後半は、RBAが政策金利の引き上げ開始を決定し、その後も利上げを継続したことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。当期末にかけては、急速な金融引き締めに対する警戒感から株安が進み、リスク回避姿勢が意識されたことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 10	% 0.067	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.036)	
(投 資 証 券)	(5)	(0.031)	
(b) そ の 他 費 用	6	0.039	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(保 管 費 用)	(6)	(0.039)	
合 計	16	0.106	
期中の平均基準価額は、14,750円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 69,848	千オーストラリアドル 46,448	百株 208,094	千オーストラリアドル 67,331

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
DEXUS/AU	819	890	5,445	5,787
CENTURIA OFFICE REIT	—	—	17,422	4,219
CHARTER HALL LONG WALE REIT	(5,945)	(1,486)	—	—
WAYPOINT REIT LTD	562	297	16,924	8,649
HEALTHCO REIT	—	—	16,212	4,395
	(△ 1,704)	(—)	(—)	(469)
APN CONVENIENCE RETAIL REIT	15,319	3,063	—	—
	(15,319)	(3,063)	(15,319)	(3,063)
APN INDUSTRIA REIT	6,909	2,383	—	—
	(△ 6,909)	(△ 2,383)	—	—
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	11,153	3,112	23,410	6,606
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	3,763	1,465	7,324	2,872
DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	6,316	2,243
	(6,909)	(2,383)	—	—
GPT GROUP	868	435	3,258	1,625
CHARTER HALL SOCIAL INFRASR	—	—	4,994	1,934
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	9,112	3,884
CENTURIA OFFICE REIT-PLACE	5,945	1,486	—	—
	(△ 5,945)	(△ 1,486)	—	—
AVENTUS GROUP	880	297	7,587	2,571
	—	—	(25,716)	(7,894)
CHARTER HALL RETAIL REIT	2,785	1,185	9,742	4,039
SCENTRE GROUP	3,836	1,180	14,884	4,548
VICINITY CENTRES	17,835	3,156	24,918	4,432
HOMEACO DAILY NEEDS REIT	2,643	425	13,276	1,903
	(57,256)	(7,346)	—	—
IRONGATE GROUP	—	—	60,878	11,225
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	—	—
	(5,140)	(1,850)	—	—
STOCKLAND	5,139	2,379	7,654	3,250
INGENIA COMMUNITIES GROUP	2,795	1,711	—	—
GDI PROPERTY GROUP	—	—	6,737	746
MIRVAC GROUP	13,970	3,879	—	—
HOME CONSORTIUM	—	—	—	—
	(977)	(548)	—	—
ABACUS PROPERTY GROUP	22,863	7,719	896	300
小計	123,234	36,920	256,998	75,236
	(71,848)	(10,958)	(41,036)	(11,427)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月20日～2022年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,561,716千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,821,170千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	5,794	12,189	17,443	1,642,320	高速道路・鉄道路線
APA GROUP	12,864	14,473	16,992	1,599,820	ガス
CENTURIA CAPITAL GROUP	41,185	29,307	5,758	542,207	資産運用会社・資産管理銀行
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	50,392	—	—	—	電力
CHORUS LTD	—	10,600	7,208	678,655	代替通信事業会社
AURIZON HOLDINGS LTD	41,743	28,885	11,149	1,049,769	鉄道
MERCURY NZ LTD	3,476	3,476	1,898	178,733	電力
GENESIS ENERGY LTD	41,744	31,696	8,399	790,812	電力
AUSNET SERVICES	94,895	—	—	—	電力
AGL ENERGY LTD	2,318	13,275	10,819	1,018,656	総合公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD	—	9,999	4,299	404,836	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	15,300	11,219	7,786	733,096	電力
ATLAS ARTERIA	14,064	20,409	16,714	1,573,714	高速道路・鉄道路線
合 計	株 数	金額	株 数	金額	
	323,780	185,534	108,471	10,212,623	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	< 39.8% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
MIRVAC GROUP	4,271	18,242	3,776	355,519	1.4	
CHARTER HALL RETAIL REIT	33,240	26,283	10,303	970,035	3.8	
GPT GROUP	4,872	2,482	1,102	103,755	0.4	
ABACUS PROPERTY GROUP	4,265	26,233	7,240	681,677	2.7	
STOCKLAND	36,654	34,139	12,870	1,211,775	4.7	
DEXUS/AU	9,842	5,217	4,867	458,302	1.8	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	28,113	19,001	6,897	649,413	2.5	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	11,854	14,650	6,519	613,815	2.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	63,573	51,317	14,676	1,381,814	5.4	
ARENA REIT	2,677	2,677	1,229	115,720	0.5	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	27,109	23,548	6,923	651,832	2.5	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,098	197,558	0.8	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	31,823	15,461	6,911	650,682	2.5	
NATIONAL STORAGE REIT	29,941	29,941	6,677	628,644	2.4	
GDI PROPERTY GROUP	39,087	32,350	3,154	296,964	1.2	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	16,704	11,709	4,250	400,177	1.6	
DEXUS INDUSTRIA REIT	23,367	—	—	—	—	
HOME CONSORTIUM	3,201	4,178	2,131	200,646	0.8	
IRONGATE GROUP	60,878	—	—	—	—	
CENTURIA OFFICE REIT	46,604	35,127	6,147	578,766	2.3	
WAYPOINT REIT LTD	33,095	15,177	3,824	360,107	1.4	
SCENTRE GROUP	67,598	56,550	15,494	1,458,843	5.7	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	20,183	66,807	9,085	855,427	3.3	
HEALTHCO REIT	—	15,319	2,466	232,219	0.9	
DEXUS INDUSTRIA REIT	—	23,959	6,684	629,370	2.4	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	5,140	1,552	146,171	0.6	
VICINITY CENTRES	65,372	58,289	11,279	1,061,925	4.1	
AVENTUS GROUP	32,424	—	—	—	—	
合 計	口 数・金 額	706,127	603,176	158,164	14,891,168	
	銘柄 数<比 率>	25	25	—	<58.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,212,623	% 39.7
投資証券	14,891,168	57.9
コール・ローン等、その他	609,421	2.4
投資信託財産総額	25,713,212	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(25,335,002千円)の投資信託財産総額(25,713,212千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月19日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=94.15円です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	25,713,212,347	
コール・ローン等	406,313,170	
株式(評価額)	10,212,623,037	
投資証券(評価額)	14,891,168,957	
未収配当金	203,107,183	
(B) 負債	24,502,843	
未払解約金	24,501,991	
未払利息	852	
(C) 純資産総額(A-B)	25,688,709,504	
元本	16,023,697,631	
次期繰越損益金	9,665,011,873	
(D) 受益権総口数	16,023,697,631口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,032円	

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	20,318,720,078円
期中追加設定元本額	3,332,301,005円
期中一部解約元本額	7,627,323,452円

(注) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	5,576,455,241円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	5,288,343,196円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	2,997,314,373円
LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	1,651,544,209円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	210,972,597円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	164,858,016円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	134,209,999円

○損益の状況 (2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,234,198,899	
受取配当金	1,235,642,940	
受取利息	△ 1,208,303	
支払利息	△ 235,738	
(B) 有価証券売買損益	3,895,823,950	
売買益	6,318,507,151	
売買損	△2,422,683,201	
(C) 保管費用等	△ 9,897,885	
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,120,124,964	
(E) 前期繰越損益金	6,311,613,860	
(F) 追加信託差損益金	1,819,232,520	
(G) 解約差損益金	△3,585,959,471	
(H) 計(D+E+F+G)	9,665,011,873	
次期繰越損益金(H)	9,665,011,873	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

運用指図権限の委託先の商号変更に伴い、信託約款中の委託先の名称を「レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド」から「フランクリン・テンブルトン・オーストラリア・リミテッド」に変更しました。

(変更日：2021年10月15日)

国内マネー・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2022年1月17日）

（計算期間 2021年1月16日～2022年1月17日）

国内マネー・マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近3期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		騰	落			
12期(2020年1月15日)	円 10,093	% △0.0		% 96.4	% -	百万円 312
13期(2021年1月15日)	10,093	0.0		81.3	-	312
14期(2022年1月17日)	10,091	△0.0		11.7	-	385

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

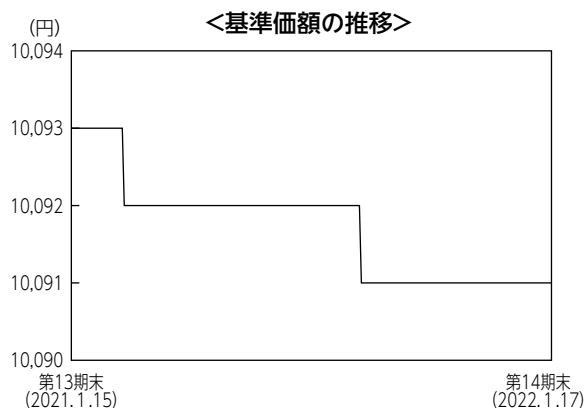
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 1 月15日	円 10,093	% -	% -	% 81.3	% -
1 月 末	10,093	0.0		61.0	-
2 月 末	10,092	△0.0		60.9	-
3 月 末	10,092	△0.0		-	-
4 月 末	10,092	△0.0		-	-
5 月 末	10,092	△0.0		-	-
6 月 末	10,092	△0.0		-	-
7 月 末	10,092	△0.0		-	-
8 月 末	10,091	△0.0		-	-
9 月 末	10,091	△0.0		-	-
10 月 末	10,091	△0.0		-	-
11 月 末	10,091	△0.0		-	-
12 月 末	10,091	△0.0		11.7	-
(期 末) 2022年 1 月17日	10,091	△0.0		11.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年1月16日から2022年1月17日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,091円となり、前期末の同10,093円から0.02%下落しました。

基準価額の主な変動要因

基準価額の変動要因として、保有債券からの利息収入などのプラス要因はありましたが、マイナス金利による影響が大きく、前期末比で基準価額は下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が大規模な金融緩和政策を続けており、国債利回りに低下圧力がかかっていることが要因となりました。

ポートフォリオについて

残存期間の短い国債や地方債などで運用を行いました。

今後の運用方針

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も安定的な運用を目指し、公社債などへの投資につとめます。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2021年1月16日から2022年1月17日まで)

公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
		国債証券	45,055
	地方債証券	-	(253,300)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月16日から2022年1月17日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	当期				期末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 45,000	千円 45,042	% 11.7	% -	% -	% -	% 11.7
合計	45,000	45,042	11.7	-	-	-	11.7

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄	当期			期末	
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(国債証券)	%	千円	千円		
409回 利付国庫債券(2年)	0.1000	10,000	10,001		2022/02/01
413回 利付国庫債券(2年)	0.1000	15,000	15,012		2022/06/01
416回 利付国庫債券(2年)	0.1000	20,000	20,028		2022/09/01
合計	-	45,000	45,042		-

■投資信託財産の構成

2022年1月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 45,042	% 11.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	340,483	88.3
投 資 信 託 財 産 総 額	385,526	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	385,526,304円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	340,469,850
国 債 証 券(評価額)	45,042,390
未 収 利 息	5,490
前 払 費 用	8,574
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	385,526,304
元 本	382,066,191
次 期 繰 越 損 益 金	3,460,113
(D) 受 益 権 総 口 数	382,066,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,091円

(注1) 期首元本額 309,355,418円
 追加設定元本額 72,710,773円
 一部解約元本額 -円

(注2) 期末における元本の内訳

世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジなしコース	4,951,966円
世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジありコース	4,951,966円
世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジなしコース	990,394円
世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース	990,394円
グローバル・アロケーション・オープン Aコース (年1回決算・為替ヘッジなし)	19,702,509円
グローバル・アロケーション・オープン Bコース (年4回決算・為替ヘッジなし)	267,875,131円
グローバル・アロケーション・オープン Cコース (年1回決算・限定為替ヘッジ)	4,947,950円
グローバル・アロケーション・オープン Dコース (年4回決算・限定為替ヘッジ)	4,945,108円
USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型	5,939,952円
USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型	2,375,387円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)	44,446,526円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (年2回決算型)	19,753,462円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (毎月決算型)	97,723円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (年2回決算型)	97,723円
期末元本合計	382,066,191円

■損益の状況

当期 自2021年1月16日 至2022年1月17日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	424,034円
受 取 利 息	480,697
支 払 利 息	△56,663
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△492,508
売 買 損	△492,508
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△68,474
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,866,921
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	661,666
(F) 合 計(C+D+E)	3,460,113
次 期 繰 越 損 益 金(F)	3,460,113

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。